



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社ベルーナ 上場取引所 東
 コード番号 9997 URL <http://www.belluna.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安野 清
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 松田 智博 (TEL) 048-771-7753
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	161,673	10.7	13,008	19.5	13,248	8.7	9,665	66.6
29年3月期	146,083	10.9	10,882	30.1	12,188	71.5	5,802	63.7

(注) 包括利益 30年3月期 8,846百万円(52.5%) 29年3月期 5,801百万円(179.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	99.41	—	10.9	7.1	8.0
29年3月期	59.68	—	7.0	7.2	7.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 22百万円 29年3月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	195,946	93,058	47.1	949.70
29年3月期	179,024	87,773	47.4	872.86

(参考) 自己資本 30年3月期 92,344百万円 29年3月期 84,873百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	8,924	△12,853	6,942	22,028
29年3月期	8,214	△9,945	2,995	19,416

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	6.25	—	6.25	12.50	1,215	20.9	1.5
30年3月期	—	6.25	—	6.25	12.50	1,215	12.6	1.4
31年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		13.9	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	79,000	5.5	3,800	△10.2	4,100	△25.9	2,800	△35.4	28.80
通期	180,000	11.3	15,000	15.3	15,500	17.0	10,500	8.6	107.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	97,236,456株	29年3月期	97,236,456株
② 期末自己株式数	30年3月期	740株	29年3月期	20株
③ 期中平均株式数	30年3月期	97,236,018株	29年3月期	97,236,692株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	108,020	8.5	7,629	9.1	8,714	7.4	6,365	118.2
29年3月期	99,599	7.2	6,992	29.4	8,114	66.6	2,917	33.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	65.46		—					
29年3月期	30.00		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	175,362	69,675	39.7	716.56
29年3月期	156,529	64,292	41.1	661.19

(参考) 自己資本 30年3月期 69,675百万円 29年3月期 64,292百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計期間におけるわが国経済は、内外需要の緩やかな回復基調により安定的に推移しており、個人消費においても雇用情勢の改善などを背景に緩やかな持ち直しをみせております。一方で、通信販売業界におきましては、電子商取引（EC）の急成長により市場の拡大は続いているものの、消費者の節約志向は根強く、企業間における価格競争の激化や物流コストの上昇など、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境下におきまして、当社グループは引き続き主力4事業（総合通販事業・専門通販事業・店舗販売事業・プロパティ事業）の強化に取り組んで参りました。その結果、当連結会計年度の売上高は161,673百万円（前年同期比10.7%増）となり、営業利益は店舗販売事業での増益やプロパティ事業での不動産売却などにより13,008百万円（同19.5%増）、経常利益は13,248百万円（同8.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9,665百万円（同66.6%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、社内の経営管理区分の一部変更として、㈱マイムにて行っている衣裳レンタル事業について、報告セグメントを「店舗販売事業」から「その他の事業」に区分を変更しております。以下の前期比較につきましては、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

〔総合通販事業〕

衣料品・家具雑貨等の売上が好調で、売上高は78,614百万円（同4.5%増）となりました。また、セグメント利益は原価率・媒体費率が改善した一方で、物流費の高騰などにより4,263百万円（同4.7%減）となりました。

〔専門通販事業〕

グルメ事業及び化粧品事業の売上が好調だったことにより、売上高は46,005百万円（同12.2%増）となりました。一方で、新規顧客獲得へ向けた積極的な販売戦略等により、セグメント利益は2,662百万円（同3.2%減）となりました。

〔店舗販売事業〕

アパレル店舗事業・和装店舗事業共に順調に売上を伸ばしたことで、売上高は14,265百万円（同16.6%増）となりました。セグメント利益も不採算店の閉鎖及び収益性改善により1,157百万円（同682.3%増）となりました。

〔ソリューション事業〕

通販代行サービスは堅調に推移したものの、大口クライアントの取引縮小で封入・同送サービスが苦戦したことにより、売上高は6,112百万円（同12.6%増）、セグメント利益は2,370百万円（同1.9%減）となりました。

〔ファイナンス事業〕

国内消費者金融事業の貸付金残高を伸ばしたことにより、売上高は3,457百万円（同11.8%増）、セグメント利益は1,567百万円（同33.0%増）となりました。

〔プロパティ事業〕

販売用不動産の売却及びホテル事業の売上増が貢献し、売上高は7,582百万円（同108.7%増）となり、セグメント利益は1,036百万円（前年同期はセグメント利益9百万円）となりました。

〔その他の事業〕

卸売事業などで売上を伸ばし、売上高は6,511百万円（同7.6%増）、セグメント利益は220百万円（同12.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末比6,058百万円増加し、90,851百万円となりました。これは主に現金及び預金が2,571百万円、営業貸付金が1,852百万円、商品及び製品が2,002百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末比10,863百万円増加し、105,094百万円となりました。これは主に土地が2,933百万円、建設仮勘定が8,738百万円、投資有価証券が1,033百万円増加したことによるものであります。この結果、資産合計は、前連結会計年度末比16,921百万円増加し、195,946百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末比1,978百万円増加し、42,331百万円となりました。これは主に短期借入金が1,728百万円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末比9,658百万円増加し、60,556百万円となりました。これは主に社債が10,000百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末比11,637百万円増加し、102,888百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末比5,284百万円増加し、93,058百万円となりました。この結果、自己資本比率は47.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比2,612百万円増の22,028百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、8,924百万円（前年同期は8,214百万円の増加）となりました。主たる増加要因は、税金等調整前当期純利益13,734百万円、減価償却費2,495百万円、デリバティブ評価損益1,297百万円などです。一方で、営業貸付金の増加1,884百万円、たな卸資産の増加2,180百万円、法人税等の支払額4,850百万円などが主な減少要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、12,853百万円（前年同期は9,945百万円の減少）となりました。主たる増加要因は、定期預金の払戻による収入1,750百万円、有価証券の売却による収入1,061百万円、有形固定資産の売却による収入2,891百万円、投資有価証券の売却による収入1,720百万円などです。一方で、定期預金の預入による支出1,783百万円、有形固定資産の取得による支出14,910百万円、投資有価証券の取得による支出3,019百万円などが主な減少要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、6,942百万円（前年同期は2,995百万円の増加）となりました。主たる増加要因は、短期借入金の増加1,363百万円、長期借入れによる収入3,985百万円、社債の発行による収入10,000百万円などです。一方で、長期借入金の返済による支出4,237百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出2,248百万円、配当金の支払額1,215百万円などが主な減少要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	56.2	52.1	49.8	47.4	47.1
時価ベースの自己資本比率	38.1	37.6	34.5	45.2	62.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.6	4.6	5.3	6.5	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	45.6	75.2	70.7	66.4	56.5

自己資本比率：自己資本／純資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、世界経済の拡大基調が続く中、国内における雇用と所得環境の改善を背景にした緩やかな回復基調が期待されるものの、個人消費におきましては引き続き不透明な状況が予想されます。

このような環境の下、当社グループにおきましては、第三次経営計画の最終年度として、経営方針に則り主力4事業の強化を引き続き強固に図るとともに、続く第四次経営計画開始に向けた土壌作りの年と捉え、収益性と成長性の一層の推進を目指してまいります。

次期連結業績予測については、売上高は180,000百万円、営業利益は15,000百万円、経常利益は15,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は10,500百万円となる見通しです。現在、当社グループが認識している事業等のリスクが増長した場合には変動する可能性があります。本資料発表時点で想定しうる影響額及び足元の状況を織り込んでおります。なお、今後、新たに業績や見通しへの影響が見込まれる場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,176	22,747
受取手形及び売掛金	9,668	10,009
営業貸付金	18,962	20,814
有価証券	1,201	424
商品及び製品	15,972	17,975
原材料及び貯蔵品	1,069	1,252
販売用不動産	3,931	3,871
仕掛販売用不動産	6,364	5,447
繰延税金資産	743	861
その他	7,244	7,977
貸倒引当金	△542	△530
流動資産合計	84,792	90,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,943	38,756
減価償却累計額	△14,628	△15,630
建物及び構築物(純額)	23,314	23,126
機械装置及び運搬具	2,312	2,347
減価償却累計額	△1,499	△1,624
機械装置及び運搬具(純額)	812	723
工具、器具及び備品	1,772	1,875
減価償却累計額	△1,393	△1,516
工具、器具及び備品(純額)	378	359
土地	35,563	38,496
リース資産	684	668
減価償却累計額	△323	△390
リース資産(純額)	361	278
建設仮勘定	3,827	12,565
有形固定資産合計	64,258	75,549
無形固定資産		
のれん	3,222	2,693
リース資産	1,124	896
その他	8,530	8,146
無形固定資産合計	12,876	11,737
投資その他の資産		
投資有価証券	13,237	14,271
長期貸付金	1,501	1,170
破産更生債権等	220	255
繰延税金資産	733	408
その他	2,120	2,268
貸倒引当金	△717	△565
投資その他の資産合計	17,096	17,808
固定資産合計	94,231	105,094
資産合計	179,024	195,946

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,738	18,381
短期借入金	5,924	7,652
未払費用	8,806	8,974
リース債務	573	505
未払法人税等	3,003	2,010
賞与引当金	687	714
返品調整引当金	80	86
ポイント引当金	552	560
その他	2,986	3,445
流動負債合計	40,352	42,331
固定負債		
社債	-	10,000
長期借入金	46,157	45,472
利息返還損失引当金	920	726
リース債務	947	702
退職給付に係る負債	42	33
役員退職慰労引当金	263	258
資産除去債務	515	523
その他	2,051	2,840
固定負債合計	50,898	60,556
負債合計	91,251	102,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,607	10,607
資本剰余金	11,002	10,958
利益剰余金	63,359	71,809
自己株式	△0	△0
株主資本合計	84,969	93,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,060	1,295
為替換算調整勘定	△1,148	△2,292
退職給付に係る調整累計額	△7	△33
その他の包括利益累計額合計	△95	△1,029
非支配株主持分	2,899	713
純資産合計	87,773	93,058
負債純資産合計	179,024	195,946

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	146,083	161,673
売上原価	64,306	71,774
売上総利益	81,776	89,898
返品調整引当金戻入額	67	80
返品調整引当金繰入額	80	82
差引売上総利益	81,762	89,897
販売費及び一般管理費	70,880	76,889
営業利益	10,882	13,008
営業外収益		
受取利息	356	185
受取配当金	336	393
受取賃貸料	37	38
支払不要債務益	34	40
受取補償金	140	108
為替差益	374	1,021
助成金収入	148	76
デリバティブ評価益	41	-
その他	467	461
営業外収益合計	1,937	2,324
営業外費用		
支払利息	123	158
支払手数料	128	65
デリバティブ評価損	-	1,297
減価償却費	122	111
店舗閉鎖損失	68	131
支払補償費	24	253
その他	164	66
営業外費用合計	631	2,084
経常利益	12,188	13,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	988
投資有価証券売却益	0	103
特別利益合計	0	1,092
特別損失		
固定資産除却損	28	33
減損損失	285	6
有価証券評価損	-	90
投資有価証券売却損	43	-
投資有価証券評価損	867	388
貸倒引当金繰入額	514	-
債権売却損	674	-
和解金	-	67
為替換算調整勘定取崩損	-	20
特別損失合計	2,414	606
税金等調整前当期純利益	9,773	13,734
法人税、住民税及び事業税	4,037	3,917
法人税等調整額	43	130
法人税等合計	4,080	4,047
当期純利益	5,693	9,686
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△109	20
親会社株主に帰属する当期純利益	5,802	9,665

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	5,693	9,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	476	235
為替換算調整勘定	△338	△1,049
退職給付に係る調整額	△30	△25
その他の包括利益合計	107	△840
包括利益	5,801	8,846
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,911	8,877
非支配株主に係る包括利益	△110	△31

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,607	11,003	68,449	△9,677	80,382
当期変動額					
剰余金の配当			△1,215		△1,215
親会社株主に帰属する当期純利益			5,802		5,802
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				—	—
自己株式の消却		△0	△9,677	9,677	—
連結子会社の増資による持分の増減					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△0	△5,089	9,677	4,587
当期末残高	10,607	11,002	63,359	△0	84,969

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	584	△811	22	△204	468	80,646
当期変動額						
剰余金の配当						△1,215
親会社株主に帰属する当期純利益						5,802
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
自己株式の消却						—
連結子会社の増資による持分の増減						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	476	△337	△30	108	2,430	2,539
当期変動額合計	476	△337	△30	108	2,430	7,126
当期末残高	1,060	△1,148	△7	△95	2,899	87,773

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,607	11,002	63,359	△0	84,969
当期変動額					
剰余金の配当			△1,215		△1,215
親会社株主に帰属する当期純利益			9,665		9,665
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				—	—
自己株式の消却		—	—	—	—
連結子会社の増資による持分の増減		△12			△12
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△31			△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△44	8,450	△0	8,404
当期末残高	10,607	10,958	71,809	△0	93,374

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,060	△1,148	△7	△95	2,899	87,773
当期変動額						
剰余金の配当						△1,215
親会社株主に帰属する当期純利益						9,665
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
自己株式の消却						—
連結子会社の増資による持分の増減						△12
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	235	△1,143	△25	△933	△2,186	△3,120
当期変動額合計	235	△1,143	△25	△933	△2,186	5,284
当期末残高	1,295	△2,292	△33	△1,029	713	93,058

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,773	13,734
減価償却費	2,655	2,495
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	13	5
減損損失	285	6
のれん償却額	523	528
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△90	△135
賞与引当金の増減額 (△は減少)	97	26
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△66	△45
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	△5
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△47	8
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△128	△194
受取利息及び受取配当金	△692	△579
支払利息	123	158
デリバティブ評価損益 (△は益)	△41	1,297
投資有価証券売却損益 (△は益)	43	△103
投資有価証券評価損益 (△は益)	867	388
為替差損益 (△は益)	148	△54
固定資産除却損	28	33
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△988
売上債権の増減額 (△は増加)	△290	△337
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△872	△1,884
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△83	△2,180
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△4,638	676
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,299	△1,110
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,050	839
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	890	486
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	315	△7
その他	229	295
小計	9,803	13,355
利息及び配当金の受取額	645	563
利息の支払額	△123	△158
法人税等の還付額	26	14
法人税等の支払額	△2,136	△4,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,214	8,924

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△993	△1,783
定期預金の払戻による収入	1,378	1,750
有価証券の売却による収入	325	1,061
有形固定資産の取得による支出	△7,730	△14,910
有形固定資産の売却による収入	9	2,891
無形固定資産の取得による支出	△460	△446
投資有価証券の取得による支出	△1,219	△3,019
投資有価証券の売却による収入	1,549	1,720
子会社株式の取得による支出	△2,623	-
貸付けによる支出	△110	△114
貸付金の回収による収入	19	400
差入保証金の差入による支出	△5,092	△432
差入保証金の回収による収入	4,982	79
その他の支出	△218	△73
その他の収入	238	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,945	△12,853
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,753	1,363
長期借入れによる収入	11,753	3,985
長期借入金の返済による支出	△4,114	△4,237
社債の発行による収入	-	10,000
社債の償還による支出	△45	-
非支配株主からの払込みによる収入	78	29
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△2,248
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主への払戻による支出	-	△71
配当金の支払額	△1,215	△1,215
非支配株主への配当金の支払額	-	△58
リース債務の返済による支出	△707	△604
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,995	6,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	△88	△401
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,176	2,612
現金及び現金同等物の期首残高	18,239	19,416
現金及び現金同等物の期末残高	19,416	22,028

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営資源の有効活用によって様々なニーズに応えたサービスを展開する通信販売総合商社を目指して展開しております。当社グループは「総合通販事業」、「専門通販事業」、「店舗販売事業」、「ソリューション事業」、「ファイナンス事業」、「プロパティ事業」、「その他の事業」の7つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントの主要な内容は下記のとおりであります。

- | | |
|---------------|---|
| (1) 総合通販事業 | 衣料品・生活雑貨・家具等生活関連商品の販売及び関連事業 |
| (2) 専門通販事業 | 食料品・化粧品・健康食品等の単品販売や、特定のお客様を対象として専門的に商品を販売している事業 |
| (3) 店舗販売事業 | 衣料品・和装関連商品等の店舗販売事業 |
| (4) ソリューション事業 | 受託業務事業(封入・同送サービス事業を含む) |
| (5) ファイナンス事業 | 消費者金融事業 |
| (6) プロパティ事業 | 不動産賃貸事業、不動産再生・開発事業、ホテル事業 |
| (7) その他の事業 | 衣裳レンタル事業、卸売事業、ゴルフ場運営事業等 |

(報告セグメントの変更等に関する事項)

第1四半期連結会計期間より、社内の経営管理区分の一部変更として、㈱マイムにて行っている衣裳レンタル事業について、報告セグメントを「店舗販売事業」から「その他の事業」に区分を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	店舗販売 事業	ソリュー ション 事業	ファイナ ンス事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	連結財 務諸表 計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	75,054	40,891	12,233	5,197	3,093	3,610	6,003	—	146,083
セグメント間の内部 売上高又は振替高	204	106	—	231	—	22	50	△615	—
計	75,258	40,998	12,233	5,429	3,093	3,632	6,053	△615	146,083
セグメント利益	4,474	2,752	147	2,416	1,178	9	197	△292	10,882
セグメント資産	63,084	19,558	5,971	5,380	20,461	54,670	6,274	3,622	179,024
その他の項目									
減価償却費(注3)	1,364	468	253	121	56	310	126	—	2,702
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	523	523
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注3)	554	210	386	3	3	7,428	47	543	9,178

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳231百万円とのれん償却費△523百万円でありま

(2) セグメント資産の調整額は、当社の福利厚生施設400百万円、のれんの当期末残高3,222百万円でありま

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれて

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	店舗販売 事業	ソリュー ション 事業	ファイナ ンス事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	連結財 務諸表 計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	78,172	45,873	14,265	5,895	3,457	7,560	6,448	—	161,673
セグメント間の内部 売上高又は振替高	442	132	0	216	—	21	62	△875	—
計	78,614	46,005	14,265	6,112	3,457	7,582	6,511	△875	161,673
セグメント利益	4,263	2,662	1,157	2,370	1,567	1,036	220	△270	13,008
セグメント資産	64,817	21,485	6,300	5,391	22,344	66,670	5,846	3,089	195,946
その他の項目									
減価償却費(注3)	1,265	418	208	112	57	339	111	—	2,514
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	528	528
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注3)	627	241	199	24	53	14,512	44	—	15,704

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳257百万円とのれん償却費△528百万円でありま

(2) セグメント資産の調整額は、当社の福利厚生施設395百万円、のれんの当期末残高 2,693百万円でありま

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれて

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
67,419	8,129	75,549

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	総合通販事業	専門通販事業	店舗販売事業	ソリューション事業	ファイナンス事業	プロパティ事業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	167	—	—	78	10	28	285

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	総合通販事業	専門通販事業	店舗販売事業	ソリューション事業	ファイナンス事業	プロパティ事業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	6	—	—	—	—	—	6

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	店舗販売 事業	ソリュー ション 事業	ファイナ ンス事業	プロパティ 事業	その他の 事業	全社・ 消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	523	523
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	3,222	3,222

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	店舗販売 事業	ソリュー ション 事業	ファイナ ンス事業	プロパティ 事業	その他の 事業	全社・ 消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	528	528
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	2,693	2,693

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	872.86円	949.70円
1株当たり当期純利益金額	59.68円	99.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	—円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	5,802	9,665
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,802	9,665
期中平均株式数(千株)	97,236	97,236

(重要な後発事象)

当社は、平成30年5月7日開催の取締役会において、さが美ホールディングス株式会社（コード番号：8201、株式会社東京証券取引所市場第一部上場）の普通株式を金融商品取引法に基づく公開買付けにより取得することを決議いたしました。詳しくは、平成30年5月7日に開示いたしました、「さが美ホールディングス株式会社株式（証券コード8201）に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」をご覧ください。